

JTA 健康経営における活動状況

1. 健康指標・就業関連・その他資料



JTAでは、健康経営の取り組みを通じて育まれた健康で活力ある社員がパフォーマンスを最大限発揮できる会社を目指します。

このため、健康保険組合から、毎年提供される「Wellnessレポート」及び「JAL Wellness2025」により設定した重点施策を中心に、自社の健康指標を以下に定め、また社員のパフォーマンス向上にも注目し、アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワーク・エンゲージメントも最終的な健康経営の目標指標とし、健康推進活動に取り組んでいます。

健康課題	計測している指標	対象者	(2025年) 最終目標	2024年 現在値	2023年	2022年
生活習慣病	定期健康診断受診率	社員	100%	100%	100%	100%
	定期健診後の精密検査受診率	社員	100%	32.4%	70.2%	85.7%
	肥満率(BMI25.0以上)	男性社員	15%未満	36.7%	36.1%	36.8%
		女性社員		5.6%	5.7%	6.1%
	特定保健指導実施率	社員	65%以上	51.2%	49.2%	25.0%
がん	胃がん検診受診率	社員(35歳以上)	70%以上	48.8%	65.7%	57.4%
	大腸がん検診受診率	社員(35歳以上)	80%以上	66.6%	71.7%	71.3%
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率	社員	100%	94.1%	93.3%	87.2%
	高ストレス者割合	社員	5%未満	2.3%	1.8%	2.4%
	要注意者割合	社員	10%未満	5.0%	7.8%	6.7%
たばこ対策	喫煙率	男性社員	20%以下	22.2%	22.4%	22.5%
		女性社員	3%以下	0.3%	0.3%	0.4%
女性の健康	乳がん検診受診率	女性社員(18歳以上)	70%以上	48.2%	47.7%	55.1%
	子宮がん検診受診率	女性社員(18歳以上)	60%以上	53.2%	50.9%	58.1%
健康リテラシー	e-learning受講率	社員	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%

感染症対策	指標	対象者	(2025年) 最終目標	2024年 現在値	2023年	2022年
インフルエンザ 予防接種	予防接種費用 補助申請者人数	社員	80.0%	31.0%	45.9%	43.2%

【インフルエンザ予防接種費用補助を健康保険組合(2,000円/名)、会社(3,000円/名)の双方で実施】

健康習慣	指標	対象者	(2025年) 最終目標	2024年 現在値	2023年	2022年
ライフスタイル	運動習慣 (行動期・維持期を合算)	社員	80.0%	70.0%	70.0%	67.0%
	休養が取れる睡眠 (行動期・維持期を合算)	社員	80.0%	85.0%	86.0%	88.0%
	朝食を摂る習慣 (週に4日以上)	社員	80.0%	73.0%	72.0%	76.0%
	適度な飲酒習慣 (行動期・維持期を合算)	社員	90.0%	95.0%	90.0%	89.0%

健康指標関連	測定値	対象者	(2025年) 最終目標	2024年 現在値	2023年	2022年
アブセンティーズム (健康問題による欠勤)	年間一人当たりの 傷病による平均欠勤日数 (健康習慣アンケート：回答者数856名,回答率90%)	社員	3.0	3.0	3.9	4
プレゼンティーズム (健康問題による出勤時の生 産性低下)	東京大学1問方式による 生産性低下率 (健康習慣アンケート：回答者数856名,回答率90%)	社員	-15%	-19%	-18%	-18%
ワークエンゲージメント (仕事に関連するポジティブ で充実した心理状態)	新職業性ストレスチェックの設問 (2項目) から把握 (健康習慣アンケート：回答者数856名,回答率90%)	社員	3.4	3.1	3.2	3.2
傷病による休職者比率		社員	2.0%	4.4%	3.9%	3.3%
	内、メンタル疾患	社員	0.5%	1.9%	1.5%	0.9%
平均勤続年数		社員	15年	12.8年	12.4年	14.4年

2. 健康経営の普及促進の状況



2023年9月
ゴルフエクササイズ(Golfing)でスッキリ！～腰痛や肩こり等のプレゼンティーズム改善にも～
 ミニ基調講話 ～健康経営×ゴルフ～ 株式会社イブキ 代表取締役社長 平井孝幸様
 2024年1月
サイクリングがもたらすカラダとココロの健康 日本代表の健康管理の話も聞けるかも！？
 講師 内間康平様(浦添市出身元プロロード選手。2016年リオ五輪ロード代表。GIANTアンバサダー)

2025年1月
楽に走るにはコツがある～怪我をせず、効率的に走るランニングフォーム～
 講師 尾尻琢磨様（沖縄県那覇市出身-鹿屋体育大学卒）
 県内の大学やランニングクラブを中心に初心者から競技者までRUNコーチングを行っている。

運動習慣の無関心期にある若手社員から運動不足などで生活習慣病の割合が高い40～60代社員を含めた全社員の運動習慣のきっかけやその定着に繋がることを期待し、楽に走
 る方法を学ぶことができる講話＆実技のセミナーを開催しました。講師には沖縄県内で
 ランニング指導者として活躍される尾尻琢磨氏をお呼びし、講話では、ストレッチ（肩
 周りはデスクワークにも◎）や楽に走るフォーム、ランニングがもたらす心の健康等幅
 広くお話頂きました。実技では、講話で学んだスキルを用いて、野外ランニングを行いま
 した。講話と実技を合わせ約100名の参加者とともに、「苦しくないランニング」と
 いう新たな価値観が芽生え、とても有意義な時間となりました。また、セミナーには沖
 縄総合事務局が中心となって発足した「おきなわ健康経営プラスワンプロジェクト」の
 参画企業様からも参加を募り、地域も巻き込んだ健康経営の推進に力を入れています。



講師を務めた尾尻琢磨氏↑

3. JTA労働安全衛生法の方針について

- 安全衛生は全てに優先する事業運営の基盤であるとの方針の下、「安全衛生管理規定」に基づく安全衛生活動を推進しています。
- ・関係法令に則り、各事業場においては事業内容や人員規模に応じ、統括安全衛生管理者、産業医、安全管理者、衛生管理者を専任すると共に、毎月開催している「拡大安全衛生委員会」では社員の代表も加え、労使一体となり労働安全衛生活動を推進しています。
 - ・労働災害ゼロに向けて、労働安全衛生マネジメントシステム（ISOの取得無し）に基づき、各事業場でリスクアセスメントにより危険源を特定し、リスク評価の結果を元に、計画・実行・評価改善に努めています。

労働災害発生状況	2025年度(8/31現在)	2024年度	2023年度
	2件	14件	10件

- ・衛生管理として、定期健康診断及びストレスチェックについて事後措置を含めた適切な実施に加え、健康増進及びメンタルヘルス対応、産業医による「健康ミニ講話」や感染症動向や対策等積極的な情報共有を心がけ、感染症対策にも努めています。
- ・衛生管理者、産業医（労働衛生コンサルタントの資格を保有する産業医を含む）による職場巡視（オンライン職場巡視を含む）は、毎月異なるエリアを対象として実施しています。

4. 2024年の取り組み

- ・保健師からたばこ対策「タバコは猫を被っている」社内メール、定期健診、婦人科検診の受診勧奨メールを発信
- ・産業医による再検査対象※の社員との面談（※再検査対象：血圧・脂質・血糖値のいずれか又は重複している）
- ・保健師による「こころとからだの健康相談」窓口の継続設置
- ・睡眠や食生活、飲酒、メンタルヘルスなど健康習慣に関連する行動変容アンケートの実施：回答率90.0%
- ・就業時間内完全禁煙の実施(2018年5月より)、JALグループ禁煙サポートプログラム「WEB禁煙外来」への参加啓発
- ・婦人科検診(乳がん・子宮がん)を健康保険組合の補助を活用し、自己負担なしで実施
- ・乳がん検診率向上のための「ピンクリボン沖縄」の啓発活動に賛同し、10月1日～31日の期間中、ピンクリボンバッジ及び肩章を対象社員が着用し、「ピンクリボン運動」を実施
- ・ストレスチェックでは医師との面談を希望しない高ストレス者及び要注意者※全員に性格チェックシートの提供及び保健師の補足面談を行った。（※要注意者：高ストレス状態ではないが、注意が必要な領域にいる社員）
- ・管理職を対象に社外講師によるストレスチェックの組織結果振り返りセミナーを開催し、部門毎に職場環境改善の取組を実施
- ・役員を対象に産業医によるメンタルヘルスセミナーを実施
- ・保健師(兼公認心理師)及びキャリアカウンセラーによる「メンタルヘルス」をテーマとした新入社員教育を開催(5回)
- ・社外講師による「セキュアベース」をテーマとしたセミナーを開催(7回) 社外講師POLiNEより

5. 2024年の結果及び評価

- 重点課題とした5つのウェルネスのうち、
- ①「生活習慣」については、精密検査受診率（要再検査・要精密検査・要医療合算）が32.4%と課題が残る結果となりました。各部門長等から配下社員への受診勧奨が減ったことも要因に挙げられますが、詳細を確認すると、胃がん・大腸がんの精密検査受診率はいずれも約60%を維持しているため、生活習慣病に関する項目の精密検査の受診が低下していると考えます。「血圧、血糖、脂質」いずれの項目も前年度リスク者の半数以上は継続リスク者となっており、複数回精密検査の対象となることで、受診の必要性が希薄化しているのではないかと考察します。
 - ②「がん」について、胃がん・大腸がん検診受診率については前年度より減少し、目標未達となりました。特に胃がん検診は約17%減少しており、バリウム検査の不快感が受診率減少に繋がったと考えます。婦人科検診については目標未達ではあるが、いずれも受診率の増加が見られました。受診環境の整備に継続して取り組み、検査受診の重要性を多くの社員に発信していくと同時に、組織全体の意識情勢が構築できるように、組織全体社内外の関連部門との連携をより強化していきます。
 - ③「メンタルヘルス」については、高ストレス者割合、要注意者割合も目標達成となりましたが、メンタル疾患の休職者比率は増加傾向となっており、引き続きメンタルヘルスに関連する研修や事後フォローも含め、積極的に取り組んでまいります。
 - ④「タバコ対策」について、女性は目標達成しているが、男性の喫煙率に変化がなく、目標未達となりました。全事業場屋内禁煙、就業時間内禁煙の継続により環境整備は促進できましたが、加熱式タバコによる喫煙者が増えている為、正しい知識の提供を行い、禁煙支援を強化していきます。
 - ⑤「女性の健康」については、管理職対象のセミナーの参加率は目標未達となりましたが、セミナーを継続することでより広く周知し、また、管理職だけではなく、各年齢層の女性の健康課題にも積極的に取り組んでまいります。
- また、上述の健康経営の取り組みから、アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワークエンゲージメントはやや改善または横ばいとなっており、引き続き積極的な周知や取り組みの見直し・向上なども必要であると考えます。